

CO₂排出量削減活動の手引き

- 社内の活動から、サプライチェーン全体の活動へ -

2017年10月
富士通株式会社
購買本部

－企業と地球温暖化	3
－企業で進めるCO ₂ 排出量削減活動	4
①意志決定	5
②活動実践	6
③社外への活動展開	10
－最後に	12
－ご参考	13

■ パリ協定発効 (2016年11月4日)

全ての国に地球温暖化対策の実施義務

- ✓ 平均気温上昇幅を2℃以下に抑制し、さらに1.5℃へ向けて努力することを、世界共通の長期目標として採択
- ✓ 削減目標をたて、5年毎に見直し、国連に報告する



PARIS2015
UN CLIMATE CHANGE CONFERENCE
COP21・CMP11



■ 社会の大転換 (transformation) が必要

- ① 省エネ・CO₂排出削減、炭素課税等の規制強化
- ② 再生可能エネルギーの利用拡大
- ③ マーケットルールの変化(ESG※投資、投資撤退、炭素価格付)
※ ESG : 環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)
- ④ 未来技術の創造



企業にも
影響



- ・これまで以上に思い切った努力や施策が求められる
- ・サプライチェーン全体で取り組まなければ対応出来ない課題が増えてくる

企業で進めるCO₂排出量削減活動

活動を段階的に 社内→社外へ拡大

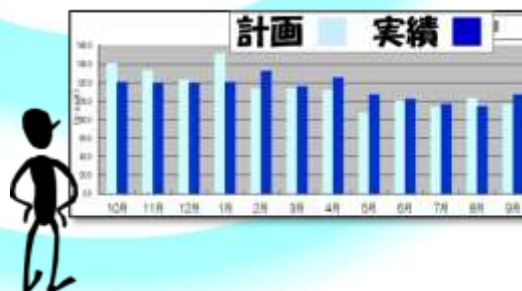
① 意志決定

企業として、活動に取り組むことを決定する



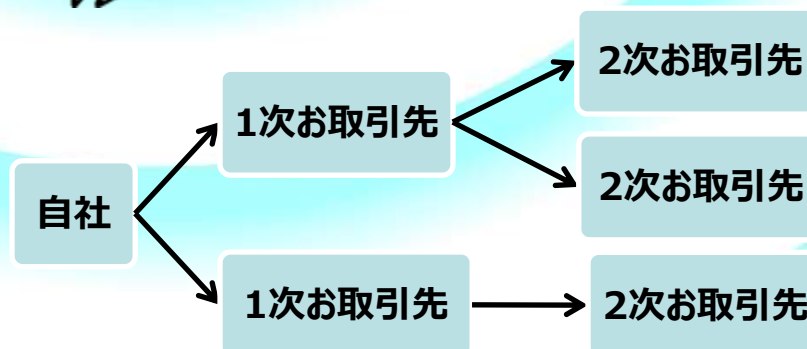
② 活動実践

数値目標、方針、計画を設定して、PDCAの回る取り組みを実施する



③ 社外への活動展開

お取引先に活動実施を求め、サプライチェーンに活動を展開していく



① 意志決定



企業もCO₂排出量削減が必要なのはわかるけど...

活動をするにも、リソース(ヒト、モノ、カネ)が必要



活動の第一歩は、経営層の承認による
会社としての取組意志の確立

環境方針

- 地球温暖化防止
- _____
- _____

代表取締役社長：
富士 太郎



確立した取組意志が礎になり、全社が一丸となった活動が可能になる
(例)

- ・社内の体制強化 : 活動体制の確立、関連部門の連携、活動表彰やインセンティブなどの導入
- ・経営戦略への反映 : CO₂排出量削減活動を、ビジネスリスク回避やビジネスチャンス発掘に結びつける
- ・社外との協力体制 : お取引先との協働、環境関連団体との情報交換

② 活動実践(1/3) 目標設定までの流れ

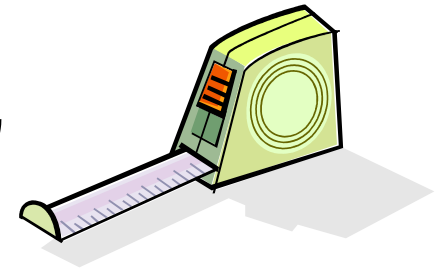
1. 活動内容の設定

- (1) 自社で実施可能な取組み候補を抽出する
- (2) 抽出した取組の中から、活動を決定する



2. 進捗指標の選定(活動の進捗を測る数値データ) CO₂排出量、またはCO₂排出量に直結するデータ を選定する(電力使用量、燃料消費量等)

*上記が把握困難な場合、照明消灯時間、社内教育の実施率等、CO₂排出に間接的に関わるデータを選定する



3. 数値目標の設定

期間/活動範囲等を定めて、数値目標を設定する



*数値目標設定が困難な場合、活動の計画または方針を定める

② 活動実践(2/3) 活動内容と進捗指標の選定

自社の取り組むべき活動と、進捗を管理する指標を選定する

活動設定の視点	活動内容(例)	進捗管理指標(例)
省エネルギー (照明電力の削減)	照明間引き、LED導入	実施率・導入率、省エネ率
	休憩時間の照明オフ	消灯時間、実施率
省エネルギー (共用部電力の削減)	休日のサーバー停止	停止時間、停止率
	残業削減、一斉退社日設定	部署ごとの実施率
	受付/会議室の利用時間制限	利用時間、省エネ率
省エネルギー (空調電力の削減)	エアコンの適正な温度設定	実施率、実施期間
	屋上緑化、壁面緑化	建屋ごとの実施率、緑化面積
省エネルギー (再生可能エネルギー)	グリーン電力導入	導入率
省エネルギー (ライフスタイルの変革)	自転車通勤の奨励	実施社員数、実施率
	エコドライブなど	実施率、ELV導入率
生物多様性保全 (CO ₂ 吸収源の保全)	森林保全活動の実施	実施回数、参加者数、 植林面積・本数
紙資源	ペーパーレスの推進	削減枚数、実施率
環境意識の喚起	社内教育による意識啓発	出席者数、出席率、テスト合格率

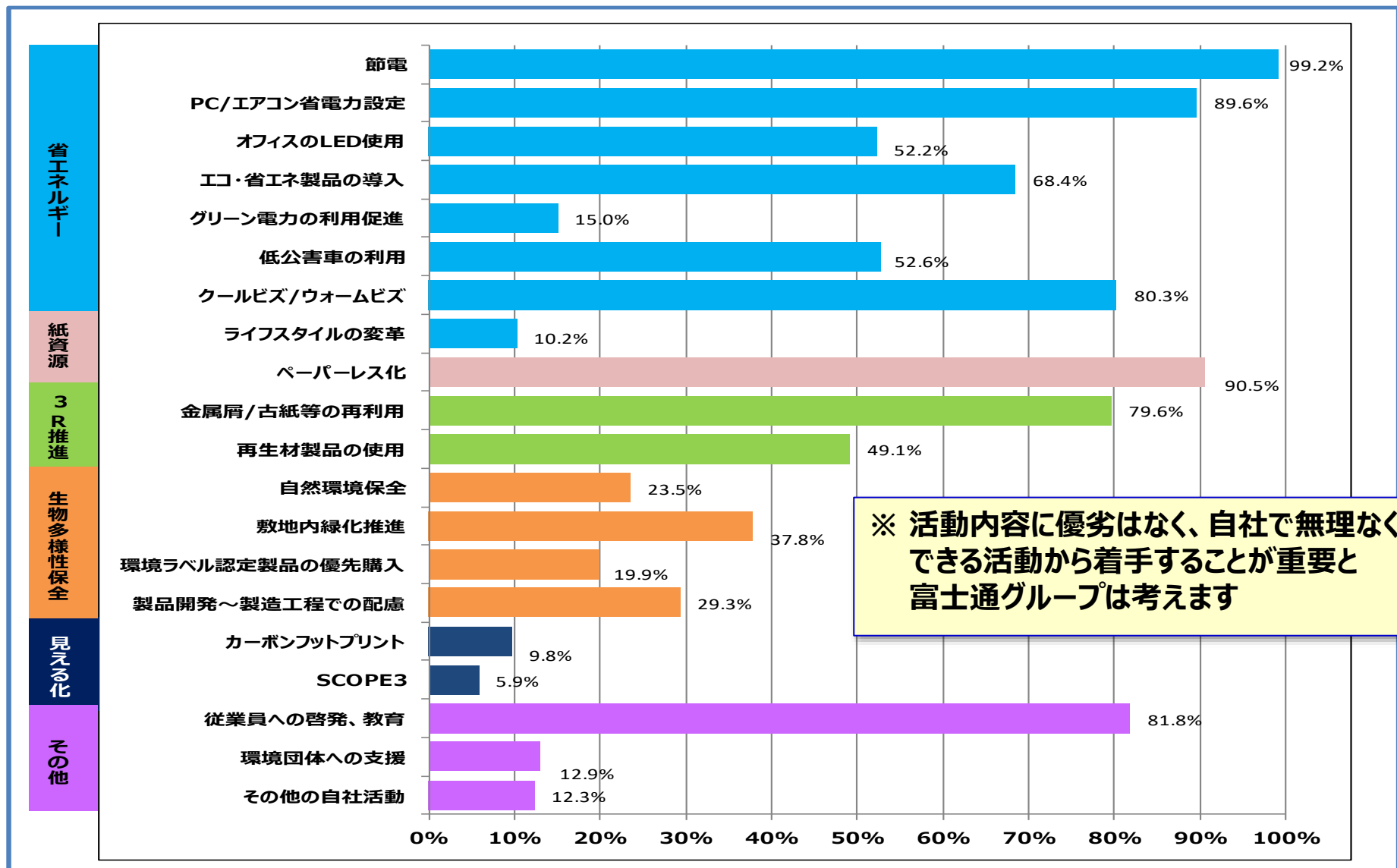
② 活動実践(3/3) 数値目標設定が困難な場合

活動の計画or方針を設定する、または自主目標を設定する

活動内容(例)	活動の方法(例)
削減活動の社内推進体制構築	構築までの <u>計画を策定</u> し、マイルストーンとなる取組項目を進捗指標とする 例:①活動承認 ②WG発足 ③責任者選定 ④予算確保・・・等
クラウドシステム構築 (サーバーへの処理集約による省エネ)	
社内ポータルサイト構築による電力 使用状況の「見える化」	
ビルテナントとしての省エネ活動	照明点灯時間等を <u>自主的に管理して 目標設定</u> する
常駐顧客先での省エネ活動	・自主目標を設定して活動する または ・「顧客の省エネ活動に貢献する」を <u>活動方針</u> とする

② 活動実践 (ご参考：2016年度富士通グループ環境調査より) FUJITSU

■ 富士通グループお取引先の活動内容 (社数比率)



③ 社外への活動展開(1/2)

お取引先にも活動を展開し、自社から
サプライチェーンに活動範囲を拡大していく

お取引先への活動展開はなぜ重要？

企業の 社会的役割

- ・サプライチェーン全体で取り組む事で、よりモレのない活動ができる
- ・サプライチェーンにのせて、国境を越えて広範囲に活動の輪が広がる

ビジネス 戦略

- ・お取引先との協働により、企業価値向上やイノベーション創出などのビジネスチャンスが生まれる
- ・お取引先の環境意識を把握することが、自社の環境リスク回避につながる

企業イメージ の向上

- ・多くのESG※調査で、環境活動にお取引先のガバナンスを含めているかを評価の対象にしている
(日経環境経営度ランキング、CDP、ダウ・ジョーンズ、FTSEなど)

※ ESG : 環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)

③ 社外への活動展開(2/2)

お取引先への活動展開方法(例)

- ・お取引先向けガイドラインへの記載
(グリーン調達基準など)
- ・貴社お取引先説明会の開催
- ・個別商談での依頼、メール等による通知、
取引契約への反映 など

〇〇株式会社 グリーン調達基準

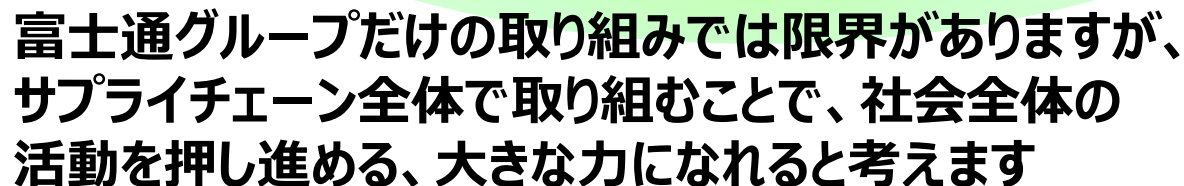
- ・ お取引先に次のことをお願いしています。
 - CO₂排出量削減の取組み
 - 〇〇活動の推進

※富士通グループでは、下記URLで公開している「富士通グループ
グリーン調達基準」で、お取引先に活動実施のご依頼しております

国内 : <http://procurement.fujitsu.com/jp/green.html>

グローバル : <http://www.fujitsu.com/global/about/procurement/green/>

※貴社からお取引先に活動の依頼や説明を行う際に、本資料が
役立つ事があれば、どうぞ活用下さい



12

【ご参考】業界団体ごとの削減目標

業界団体	目標設定単位	2020年度までの目標値
電機・電子業界	エネルギー原単位	年平均1%削減
情報サービス産業協会	エネルギー原単位	(オフィス)2006年度比 2%削減 (データセンタ)2006年度比5.5%削減
日本電線工業会	エネルギー消費量 エネルギー原単位	(メタル電線)1990年度比32%削減 (光ファイバ)1990年度比79%削減
板硝子協会	CO ₂ 排出量	1990年度比35%削減
日本化学工業協会	CO ₂ 排出量	(予想排出量から)150万トン削減
石灰製造工業会	CO ₂ 排出量	(予想排出量から)15万トン削減
日本ゴム工業会	CO ₂ 排出原単位	2005年度比15%削減
日本製薬団体連合会	CO ₂ 排出量	2005年度比23%削減
石油鉱業連盟	CO ₂ 排出量 CO ₂ 排出原単位	2005年度比27%削減 1990年度比25%削減
日本ガス協会	CO ₂ 排出原単位 エネルギー原単位	1990年度比89%削減 1990年度比85%削減
日本自動車工業会 日本自動車車体工業界	CO ₂ 排出量	1990年度比28%削減
日本製紙連合会	CO ₂ 排出量	(予想排出量から)139万トン削減
セメント協会	CO ₂ 排出量	2010年度比5.6万kℓ削減(原油換算)
日本百貨店協会	エネルギー原単位	1990年度比20%削減

※ 2013.1「経団連低炭素社会実行計画」、および2013.3「第2期JISA CO₂削減自主行動計画」を元に作成

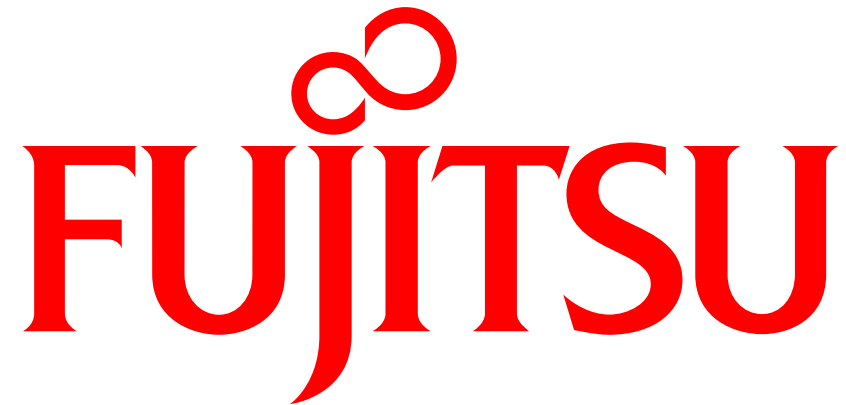
【その他の参考情報】

■ 活動の参考となるサイト

サイト名	URL
グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 環境省/経済産業省 「サプライチェーン排出量に関する情報プラットフォーム」	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html
政府の節電ポータルサイト「節電.go.jp」 経済産業省	http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/setsuden/
地球温暖化観測推進事務局 環境省/地球環境研究センター/国立環境研究所	http://occo.nies.go.jp/index.html
事業者のためのCO ₂ 削減対策Navi 環境省	http://co2-portal.env.go.jp/
JCCCA:全国地球温暖化防止活動推進センター	http://www.jccca.org/
日本経団連「地球温暖化対策事例集」	http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2007/029jirei.pdf
財団法人「省エネルギーセンター」	http://www.eccj.or.jp/

■ 一般公開されているCO₂排出量算出ツール

ツール名	提供者	URL	備考
インターネット版環境家計簿	神奈川県	http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f160567/p896922.html	事業者提供ツールを複数紹介
エネルギー管理支援ツール	東京都	http://www8.kankyo.metro.tokyo.jp/ondanka/report/format/	原油換算や年次管理等に対応
環境家計簿	大阪府	http://www.pref.osaka.jp/chikyukankyo/jigyotoppage/kakeibo.html	削減目標設定と達成状況確認可
環境家計簿	日本ガス協会	http://www.gas-kakeibo.jp/	要使用者登録
環境家計簿	NPO ローハスクラブ	http://www.lohasclub.org/carbonfree/200.html	県毎の計算シート提供
「見える化」計算シート	一般財団法人 林業経済研究所	http://www.foeri.org/co2calc/	森林づくりや木材利用によるCO ₂ 削減効果を算出
水道のCO ₂ 計算ツール	東京都水道局	http://www.waterworks.metro.tokyo.jp/kurashi/co2.html	WEB上で水道使用量から排出量算出
国際物流に伴うCO ₂ 排出量 簡易算定ツール	国土交通省 国土交通政策研究所	http://www.mlit.go.jp/pri/shiryou/press/press20110530-1.html	メールによる使用申込要



shaping tomorrow with you